

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.8)(2024.2.13)

≪鉄鋼資源価格、物流問題≫

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



棒鋼等鉄鋼価格高水準

躯体等建築コストに影響する鉄鋼価格は、昨年大きく上昇後、年末に横ばいとなった。背景には、国際貨物輸送の低迷、世界鉄鋼需要の半分を占める中国の不動産不況、日本の国内建築減速等がある。今年も同じ状況が続く一方で、リン鉱石等資源価格の上昇圧力が高く、国内的には土木等一定需要が続くため、2024-25年問題も絡み鉄鋼の短納期需要が増加、人件費増もあり高い水準の価格が続きやすい環境にある。(資料)産業新聞データ



https://www.japanmetal.com/memberwel/market-price/soba_ikeibo

大手三社宅配便、消費低迷で減少

日常物流の要である宅配便取扱個数の減少が続いている。大手三社個数はコロナ環境下2020年に大幅に増加した後、足元では前年比減少となっている。背景には、物価上昇による消費低迷、コロナ後の消費行動の対面回帰等がある。但し、以上の数字には、アマゾン等通販会社の自社配達や三社外が含まれず、実質的な宅配数は正確に把握できていない。今後の物流の変化、人手不足の判断に際して留意すべき点である。(資料)国土交通省データ



東京圏物流施設空室率上昇

東京圏の物流施設空室率がリーマンショック時に次ぐ高いレベルにある。新規需要は増加傾向にあるも、通販等の物流拡大を見込んだ施設投資の急増が背景にある。建築費上昇も重なり、施設の運営環境が厳しさを増している。地方圏では空室率が改善する傾向も示しており、2024年は東京圏で相対的に空室率の高い状況が続き、近畿、中部圏では竣工による変動はあるも比較的底硬い推移が見込まれる。(資料)一五不動産情報サービス等



<https://www.ichigo-re.co.jp/3257/>